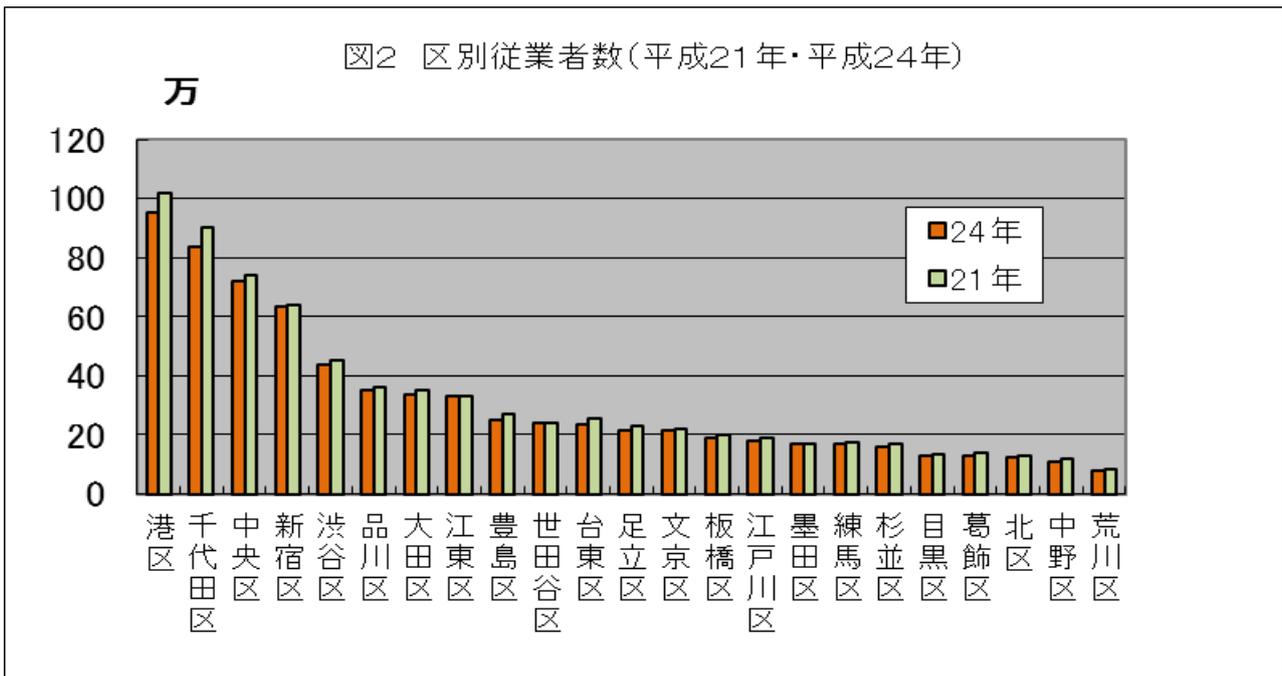
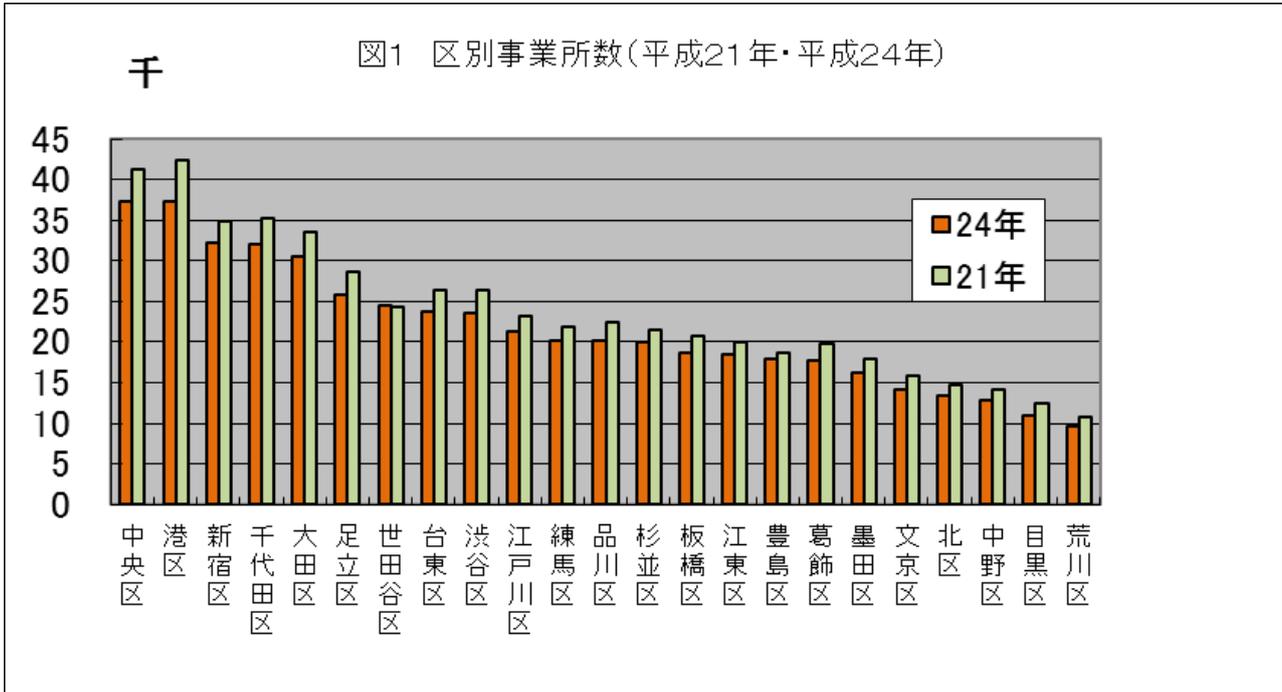


平成 24 年「経済センサス-活動調査」(平成 24 年 2 月 1 日現在)により、大田区の事業所を概観すると、次のとおりになっている。

1 大田区の概況

○事業所数は、3 万 463 事業所で都全体の 4.9%を占め、23 区中第 5 位である。(図 1)

○従業者数は、33 万 4046 人で都全体の 3.9%を占め、23 区中第 7 位である。(図 2)



2 従業者規模（11区分）別状況

従業者規模別にみると、「4人以下」規模の事業所が1万8152事業所（構成比59.6%）で最も多く、次いで「5～9人」規模5885事業所（同19.3%）、「10～19人」規模3408事業所（同11.2%）の順となっている。

従業者数は、「500人以上」規模が4万9090人（構成比14.7%）で最も多く、次いで「10～19人」規模4万5974人（同13.8%）、「1～4人」規模4万20人（同12.0%）の順となっている。

「30人以上」規模の事業所は、事業所数で1688事業所と区全体の5.5%に過ぎないが、従業者数では18万394人と区全体の54.0%を占めている。

表1 従業者規模（11区分）別事業所数及び従業者数 構成比

総 数		事業所数	構成比 %	従業者数	構成比 %
		30,463	100.0	334,046	100.0
従業者規模	1～4人	18,152	59.6	40,020	12.0
	5～9人	5,885	19.3	38,186	11.4
	10～19人	3,408	11.2	45,974	13.8
	20～29人	1,238	4.1	29,472	8.8
	30～49人	804	2.6	30,506	9.1
	50～99人	516	1.7	35,133	10.5
	100～199人	227	0.7	31,085	9.3
	200～299人	61	0.2	14,454	4.3
	300～499人	51	0.2	20,126	6.0
	500人以上	29	0.1	49,090	14.7
	派遣従業者のみの事業所数	92	0.3	-	-

3 産業別状況

(1) 事業所数及び従業者数

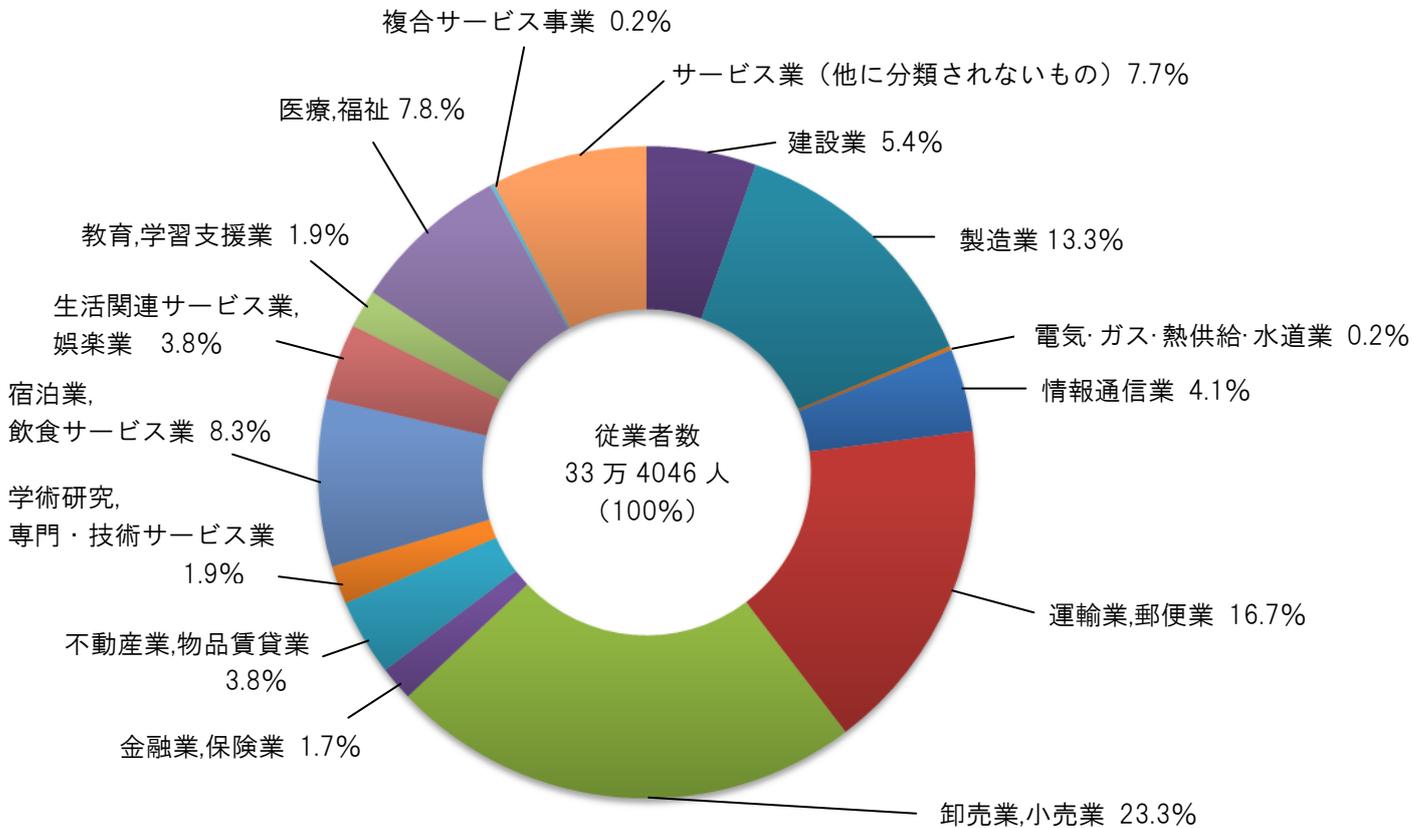
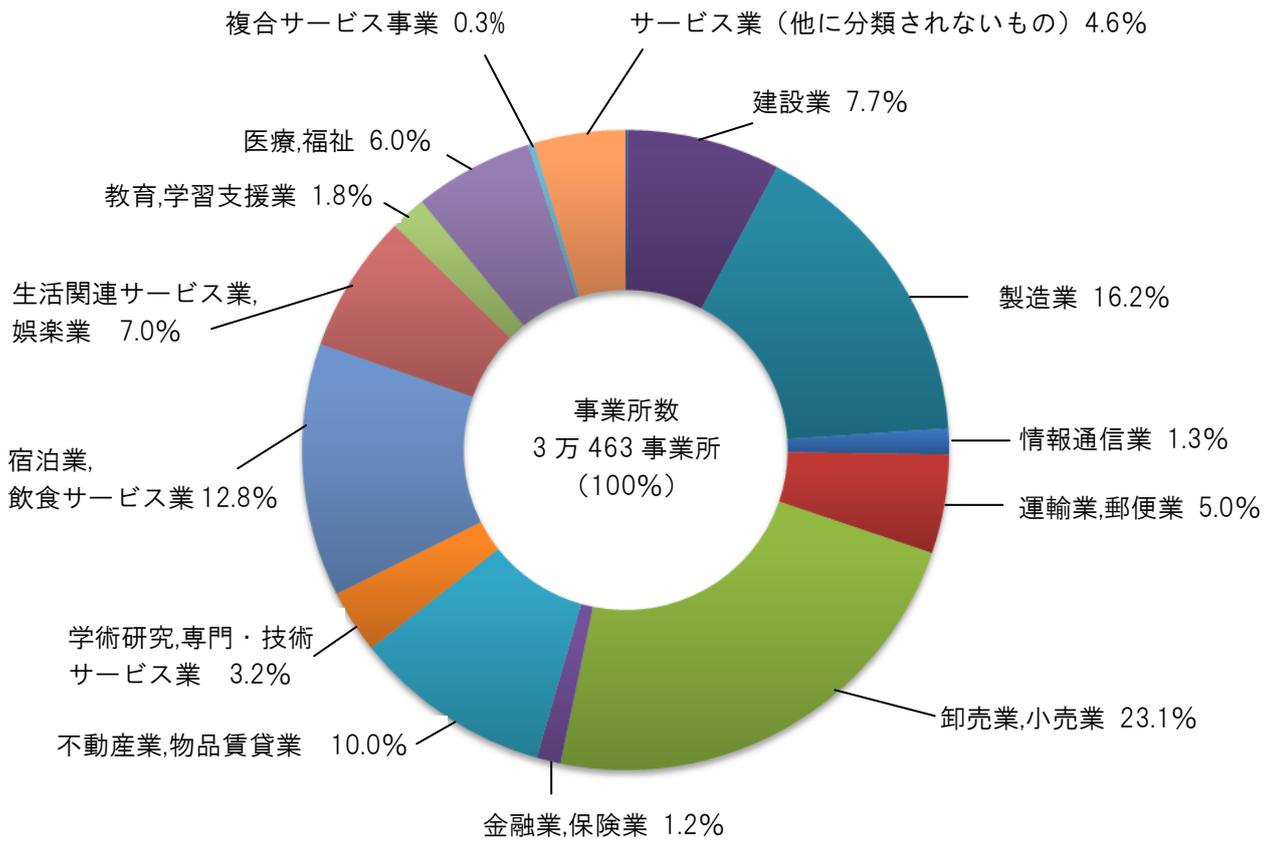
産業別にみると、事業所数は、「卸売業・小売業」が7044事業所（構成比23.1%）で最も多い。次いで「製造業」4933事業所（同16.2%）、「宿泊業、飲食サービス業」3907事業所（同12.8%）の順となっており、これら3業種で区全体の52.1%を占めている。

従業者数では、「卸売業・小売業」が7万7945人（構成比23.3%）で最も多い。次いで「運輸業・郵便業」5万5795人（同16.7%）、「製造業」4万4268人（同13.3%）の順となっており、これら3業種で区全体の53.3%を占めている。

表2 産業大分類別 事業所数、従業者数 構成比

産業大分類		総 数			
		事業所数	構成比 %	従業者数	構成比 %
A~R	全産業	30,463	100	334,046	100.0
A~B	農業, 林業, 漁業	19	0.1	145	0.0
C	鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	0.0	7	0.0
D	建設業	2,329	7.7	18,117	5.4
E	製造業	4,933	16.2	44,268	13.3
F	電気・ガス・熱供給・水道業	11	0.0	733	0.2
G	情報通信業	382	1.3	13,694	4.1
H	運輸業, 郵便業	1,515	5.0	55,795	16.7
I	卸売業, 小売業	7,044	23.1	77,945	23.3
J	金融業, 保険業	361	1.2	5,509	1.7
K	不動産業, 物品賃貸業	3,039	10.0	12,628	3.8
L	学術研究, 専門・技術サービス業	979	3.2	6,209	1.9
M	宿泊業, 飲食サービス業	3,907	12.8	27,650	8.3
N	生活関連サービス業, 娯楽業	2,117	7.0	12,552	3.8
O	教育, 学習支援業	533	1.8	6,444	1.9
P	医療, 福祉	1,818	6.0	25,933	7.8
Q	複合サービス事業	87	0.3	805	0.2
R	サービス業（他に分類されないもの）	1,388	4.6	25,612	7.7

○事業所数及び従業者数ともに「卸売業,小売業」の構成比が最も高い。



(2) 売上（収入）金額及び付加価値額

事業所の売上（収入）金額は、6兆6786億5000万円、最も多いのは「卸売業・小売業」の5兆2202億2900万円（構成比78.2%）である。

表3 産業大分類別 事業所数、従業者数及び売上(収入)金額 構成比

産業大分類		総 数					
		事業所数	構成比	従業者数	構成比	売上(収入)金額	構成比
			%	人	%	百万円	%
A～R	全産業	24,286	100.0	279,217	100.0	6,678,650	100.0
A	農業, 林業	13	0.0	122	0.0	X	X
B	漁業	-	-	-	-	-	-
C	鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	0.0	7	0.0	X	X
D	建設業	1,896	7.8	14,838	5.3
E	製造業	4,156	17.1	37,522	13.4	597,591	8.9
F	電気・ガス・熱供給・水道業	11	0.0	733	0.3
G	情報通信業	315	1.3	11,355	4.1
H	運輸業, 郵便業	1,240	5.1	49,638	17.8
I	卸売業, 小売業	5,731	23.6	65,989	23.6	5,220,229	78.2
J	金融業, 保険業	312	1.3	5,237	1.9
K	不動産業, 物品賃貸業	2,475	10.2	10,402	3.7	184,293	2.8
L	学術研究, 専門・技術サービス業	793	3.3	5,110	1.8	6,809	0.7
M	宿泊業, 飲食サービス業	2,753	11.3	19,571	7.0	121,300	1.8
N	生活関連サービス業, 娯楽業	1,590	6.6	9,536	3.4	242,346	3.6
O	教育, 学習支援業	396	1.6	5,042	1.8
P	医療, 福祉	1,438	5.9	21,409	7.7	266,082	4.0
Q	複合サービス事業	86	0.4	776	0.3
R	サービス業 (他に分類されないもの)	1,080	4.5	21,930	7.9

注1) 売上（収入）金額は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計されたものである。そのため、事業所数、従業者数は各項目で一致しない。

注2) ネットワーク型産業（事業所単位で経理事項の把握を行わない産業）では事業所単位での経理項目の把握をしていないため、売上（収入）金額を表章していない。

注3) 外国の会社及び法人でない団体を除く。

事業所の付加価値額は、1兆7421億9100万円、最も多いのは「卸売業・小売業」の4664億2800万円（構成比26.8%）である。

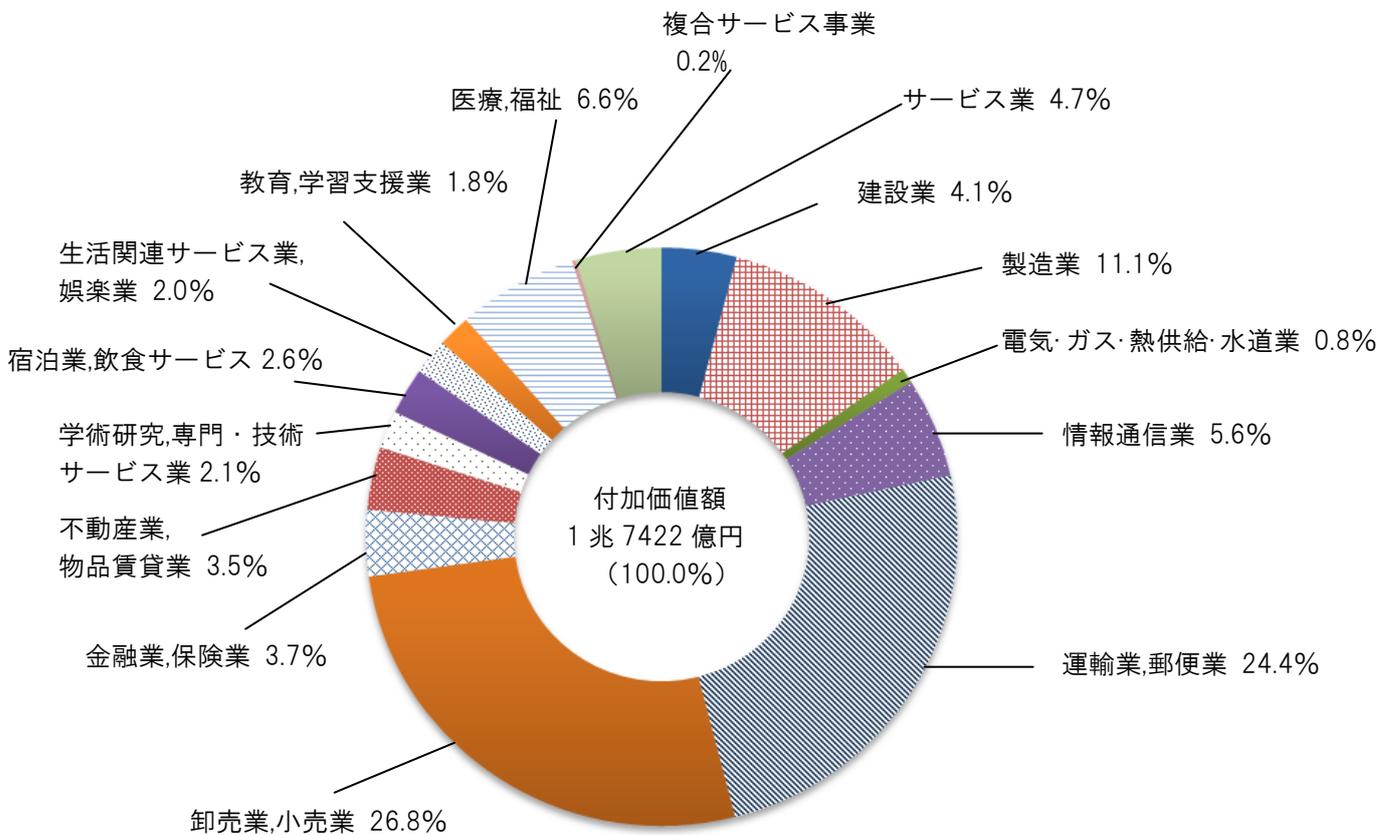
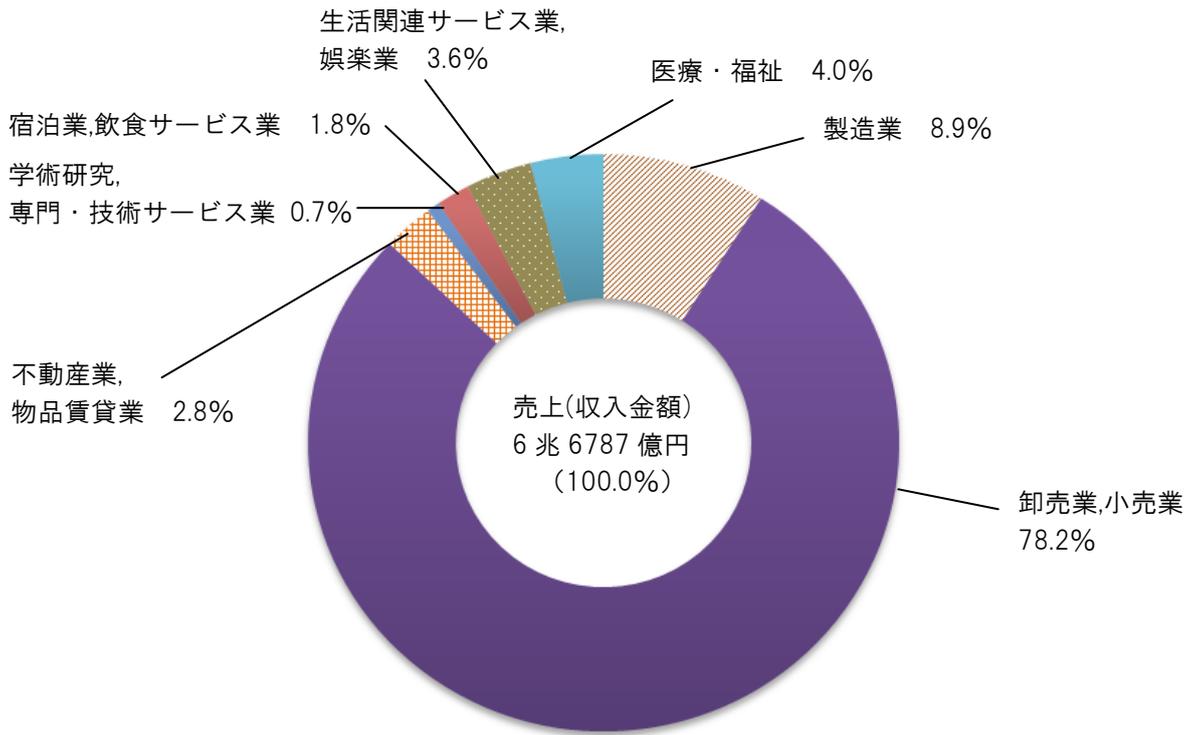
表4 産業大分類別 事業所数、事業従事者数及び付加価値額 構成比

産業大分類		総 数					
		事業所数	構成比	事務従事者数	構成比	付加価値額	構成比
			%	人	%	百万円	%
A～R	全産業	24,945	100.0	294,731	100.0	1,742,191	100.0
A	農業，林業	13	0.1	123	0.0	X	X
B	漁業	-	-	-	-	-	-
C	鉱業，採石業，砂利採取業	1	0.0	7	0.0	X	X
D	建設業	1,924	7.7	15,205	5.2	72,520	4.1
E	製造業	4,184	16.8	38,704	13.1	193,676	11.1
F	電気・ガス・熱供給・水道業	11	0.0	924	0.3	14,362	0.8
G	情報通信業	322	1.3	12,915	4.4	98,002	5.6
H	運輸業，郵便業	1,303	5.2	54,976	18.6	425,505	24.4
I	卸売業，小売業	5,935	23.8	68,607	23.3	466,428	26.8
J	金融業，保険業	328	1.3	6,026	2.0	64,581	3.7
K	不動産業，物品賃貸業	2,498	10.0	9,720	3.3	61,316	3.5
L	学術研究，専門・技術サービス業	805	3.2	5,529	1.9	35,856	2.1
M	宿泊業，飲食サービス業	2,857	11.5	21,079	7.2	44,972	2.6
N	生活関連サービス業，娯楽業	1,639	6.6	10,248	3.5	34,763	2.0
O	教育，学習支援業	423	1.7	5,488	1.9	30,659	1.8
P	医療，福祉	1,490	6.0	22,815	7.7	114,544	6.6
Q	複合サービス事業	86	0.3	777	0.3	3,451	0.2
R	サービス業 (他に分類されないもの)	1,126	4.5	21,588	7.3	81,556	4.7

注1) 付加価値額は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計されたものである。そのため、事業所数、従業者数は各項目で一致しない。

注2) 外国の会社及び法人でない団体を除く。

○売上(収入)金額及び付加価値額ともに「卸売業,小売業」の構成比が最も高い。



4 経営組織別状況

経営組織別にみると、事業所数は「会社経営」が1万9536事業所（構成比64.1%）で最も多く、次いで「個人経営」は9769事業所（同32.1%）となっている。

従業者数についても「会社経営」が28万4798人（構成比85.2%）で最も多く、次いで「個人経営」が2万6253人（同7.9%）となっている。

表5 経営組織別事業所数及び従業員数 構成比

経営組織	事業所数		従業者数	
	総数	構成比 %	総数	構成比 %
総数	30,463	100	334,046	100
個人	9,769	32.1	26,253	7.9
法人	20,630	67.7	307,468	92.0
会社	19,536	64.1	284,798	85.2
会社以外の法人	1,094	3.6	22,670	6.8
法人でない団体	64	0.2	325	0.1

「個人経営」では「宿泊業、飲食サービス業」が22.9%と最も多く、ついで「卸売業、小売業」が18.4%となっている。

「会社経営」では「卸売業、小売業」が26.6%と最も多く、ついで「製造業」が20.5%となっている。

「会社以外の法人」では「サービス業（他に分類されないもの）」が35.7%、ついで「医療、福祉」が35.4%となっている。

表6 経営組織別、産業大分類構成比

組織	総数	飲食サービス業	宿泊業、	卸売業、小売業	生活関連サービス業、娯楽業	不動産業、物品賃貸業	医療、福祉	製造業	運輸業、郵便業	建設業	学術研究、専門・技術サービス業	教育、学習支援業	（他に分類されないもの）	その他	
		業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業
経営組織	個人	9,769	22.9	18.4	12.3	11.4	10.6	9.4	4.3	3.9	3.5	2.2	0.9	0.2	(%)
	会社	19,536	8.5	26.6	4.7	9.7	2.0	20.5	5.6	9.9	3.1	1.2	4.4	3.8	(%)
	会社以外の法人	1,094	1.3	4.6	0.5	1.3	35.4	0.5	1.0	0.4	2.5	7.5	35.7	9.3	(%)
	法人でない団体	64	1.6	1.6	1.6	14.1	3.1	0.0	0.0	0.0	3.1	1.6	70.3	3.0	(%)
計	30,463														

産業大分類のうち、「個人」が「会社」よりも構成比が上回っているのは、「宿泊業，飲食サービス業」「生活関連サービス業，娯楽業」「医療，福祉」となっている。また、会社以外の法人の比率が比較的高い分類が、「サービス業（他に分類されないもの）（28.1%）」「金融業，保険業（23.8%）」「医療，福祉（21.3%）」となっている。

表7 事業所数の産業大分類別、経営組織別構成比

産業分類	総数	経営組織			
		個人	会社	会社以外の法人	法人でない団体
A～B 農業，林業，漁業	19	0.0	94.7	0.0	5.3
C 鉱業，採石業，砂利採取業	1	0.0	100.0	0.0	0.0
D 建設業	2,329	16.5	83.3	0.2	0.0
E 製造業	4,933	18.7	81.2	0.1	0.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	11	0.0	100.0	0.0	0.0
G 情報通信業	382	1.6	97.6	0.5	0.3
H 運輸業，郵便業	1,515	27.5	71.8	0.7	0.0
I 卸売業，小売業	7,044	25.5	73.8	0.7	0.0
J 金融業，保険業	361	3.9	72.3	23.8	0.0
K 不動産業，物品賃貸業	3,039	36.7	62.6	0.4	0.3
L 学術研究，専門・技術サービス業	979	34.4	62.6	2.8	0.2
M 宿泊業，飲食サービス業	3,907	57.3	42.3	0.4	0.0
N 生活関連サービス業，娯楽業	2,117	56.8	42.9	0.3	0.0
O 教育，学習支援業	533	39.6	44.9	15.4	0.1
P 医療，福祉	1,818	57.1	21.5	21.3	0.1
Q 複合サービス事業	87	0.0	83.9	16.1	0.0
R サービス業 （他に分類されないもの）	1,388	6.4	62.3	28.1	3.2
合計	30,463				

(注)「0.0」は、表章単位未満の数値（0.05 未満）